

令和 6 年度

春日部市下水道事業会計予算書

目 次

1	令和6年度春日部市下水道事業会計予算	1～3
2	予算に関する説明書	
	令和6年度春日部市下水道事業会計予算実施計画	4～7
	令和6年度春日部市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
	給与費明細書	9～15
	継続費に関する調書	16～17
	債務負担行為に関する調書	18
	令和6年度春日部市下水道事業予定貸借対照表	19～20
	令和5年度春日部市下水道事業予定貸借対照表	21～22
	令和5年度春日部市下水道事業予定損益計算書	23
	令和6年度春日部市下水道事業会計予算実施計画明細書	24～29
	注記	30

令和6年度 春日部市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度春日部市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	202,900 人
(2) 年間有収水量	19,275,000 m ³
(3) 1日平均有収水量	52,800 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道事業（汚水）	702,359 千円
公共下水道事業（雨水）	1,390,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	5,222,970 千円
第1項 営業収益	3,084,357 千円
第2項 営業外収益	2,138,602 千円
第3項 特別利益	11 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	4,275,369 千円
第1項 営業費用	3,938,544 千円
第2項 営業外費用	332,324 千円
第3項 特別損失	1,501 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,582,367千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 177,457千円、過年度分損益勘定留保資金 18,374千円、当年度分損益勘定留保資金 1,624,561千円、減債積立金 745,600千円、未処分利益剰余金 16,375千円で補てんするものとする）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,423,020 千円
第1項 企業債	1,802,000 千円
第2項 負担金	461 千円
第3項 補助金	620,559 千円
支 出	
第1款 資本的支出	5,005,387 千円
第1項 建設改良費	2,093,259 千円
第2項 企業債償還金	2,912,128 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
1 資本的支出	1 建設改良費	公共下水道 藤塚ポンプ場 機械設備更新工事	726,000	令和6年度	—
				令和7年度	350,000
				令和8年度	376,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
経営戦略策定業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	23,257千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
公共下水道事業 (汚水)	501,500	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後においては 、当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融 資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協 定するものによる。 ただし、財政その他の都合 により据置期間及び償還期 間を短縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換えする ことができる。
公共下水道事業 (雨水)	702,200			
流域下水道事業	128,300			
資本費平準化	470,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、900,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 112,535 千円

(他会計からの補助金)

第 1 1 条 下水道事業会計の経営基盤確立のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 1,392,346 千円である。

令和 6 年 2 月 1 4 日提出

春日部市長 岩 谷 一 弘

令和6年度春日部市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円・税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			5,222,970	
	1 営 業 収 益		3,084,357	
		1 下 水 道 使 用 料	2,663,971	下水道使用料
		2 他 会 計 負 担 金	418,609	雨水処理負担金等
		3 その他営業収益	1,777	
	2 営 業 外 収 益		2,138,602	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	1,352,487	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	786,009	長期前受金収益化額
		4 雑 収 益	101	
	3 特 別 利 益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円・税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,275,369	
	1 営 業 費 用		3,938,544	
		1 汚水管きよ費	209,415	管きよの維持管理に関する費用
		2 雨水管きよ費	6,439	管きよの維持管理に関する費用
		3 汚水ポンプ場費	142,094	ポンプ場の維持管理に関する費用
		4 雨水ポンプ場費	36,175	ポンプ場の維持管理に関する費用
		5 流域下水道 維持管理負担金	888,965	流域下水道に係る維持管理負担金
		6 業 務 費	220,505	下水道使用料等に係る業務に関する費用
		7 総 係 費	14,176	事業活動全般に関する費用
		8 減 価 償 却 費	2,410,570	
		9 長期前払消費税 勘 定 償 却	10,205	
	2 営 業 外 費 用		332,324	
		1 支 払 利 息	302,024	企業債等に関する利子支払額
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
		3 雑 支 出	300	
	3 特 別 損 失		1,501	
		1 過年度損益修正損	1,500	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円・税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,423,020	
	1 企 業 債		1,802,000	
		1 企 業 債	1,802,000	建設改良事業等に係る企業債
	2 負 担 金		461	
		1 受 益 者 負 担 金	461	下水道受益者負担金
	3 補 助 金		620,559	
		1 国 庫 補 助 金	580,700	建設改良事業に対する国庫補助金
		2 他 会 計 補 助 金	39,859	一般会計補助金

支 出

(単位:千円・税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			5,005,387	
	1 建設改良費		2,093,259	
		1 污水管きょ建設費	573,997	管きょの建設改良等に関する経費
		2 雨水管きょ建設費	1,387,600	管きょの建設改良等に関する経費
		3 雨水ポンプ場建設費	3,300	ポンプ場の建設改良等に関する経費
		4 流域下水道建設負担金	128,362	流域下水道に係る建設負担金
	2 企業債償還金		2,912,128	
		1 企業債償還金	2,912,128	企業債の元金償還金

令和6年度春日部市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

＜間接法＞

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	当年度純利益	866,457
(2)	減価償却費	2,410,570
(3)	長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 42,586
(4)	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 910
(5)	長期前受金戻入額	△ 786,009
(6)	受取利息及び受取配当金	△ 5
(7)	支払利息	302,024
(8)	未収金の増減額(△は増加)	8,128
(9)	未払金の増減額(△は減少)	△ 43,903
	小計	2,713,766
(10)	利息及び配当金の受取額	5
(11)	利息の支払額	△ 302,024
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,411,747

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,915,802
(2)	国庫補助金等収入	580,700
(3)	受益者負担金等収入	461
(4)	他会計からの繰入金による収入	39,859
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,294,782

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	建設改良企業債等による収入	1,802,000
(2)	建設改良企業債等の償還による支出	△ 2,912,128
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,110,128

資金増加額(又は減少額)	6,837
資金期首残高	1,376,813
資金期末残高	1,383,650

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	8	11 ()	208	47,512	38,238	85,958	26,577	112,535
前 年 度	8	13 ()	84	58,591	40,083	98,758	31,190	129,948
比 較	0	△ 2 ()	124	△ 11,079	△ 1,845	△ 12,800	△ 4,613	△ 17,413

()内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	2,812	2,967	1,400	1,430
	前 年 度	2,436	3,608	1,400	1,430
	比 較	376	△ 641	0	0
	区 分	特殊勤務手当	超過勤務手当	休日給	管理職手当
	本 年 度	0	2,400	0	2,280
	前 年 度	0	2,400	0	2,280
	比 較	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	13,058	9,804	2,045	42
	前 年 度	14,798	9,686	2,045	0
	比 較	△ 1,740	118	0	42
	区 分	計			
	本 年 度	38,238			
	前 年 度	40,083			
	比 較	△ 1,845			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	8	11 ()	208	47,512	38,238	85,958	26,577	112,535
前 年 度	8	13 ()	84	58,591	40,083	98,758	31,190	129,948
比 較	0	△ 2 ()	124	△ 11,079	△ 1,845	△ 12,800	△ 4,613	△ 17,413

()内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	2,812	2,967	1,400	1,430
	前 年 度	2,436	3,608	1,400	1,430
	比 較	376	△ 641	0	0
	区 分	特殊勤務手当	超過勤務手当	休日給	管理職手当
	本 年 度	0	2,400	0	2,280
	前 年 度	0	2,400	0	2,280
	比 較	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	13,058	9,804	2,045	42
	前 年 度	14,798	9,686	2,045	0
	比 較	△ 1,740	118	0	42
	区 分	計			
	本 年 度	38,238			
	前 年 度	40,083			
	比 較	△ 1,845			

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	0	0 ()	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0 ()	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0 ()	0	0	0	0	0	0

()内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0
	区 分	特殊勤務手当	超過勤務手当	休日給	管理職手当
	本 年 度	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0
	区 分	計			
	本 年 度	0			
	前 年 度	0			
	比 較	0			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 11,079	給与改定に伴う 増加分	272	給料表の改定による 増分	給与改定の状況 給料表の平均改定率 行政職 1.3% 改定適用時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	328		平均昇給率 0.71%
		その他の増減分	△ 11,679	採用・退職に係る増減分 会計間の異動等に係る 増減分	
職員手当	△ 1,845	制度改正等に伴う 増減分	737	地域手当 36千円 期末手当 364千円 勤勉手当 337千円	期末手当年間月数 2.4月→2.45月 勤勉手当年間月数 2.0月→2.05月
		その他の増減分	△ 2,582	採用・退職に係る増減分 会計間の異動等に係る 増減分	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,309
	平均給与月額 (円)	432,757
	平均年齢 (歳)	48.81
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,400
	平均給与月額 (円)	398,430
	平均年齢 (歳)	46.62

イ 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	176,100円	176,100円
大 学 卒	202,400円	202,400円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1		
	2	1	9.1
	3	4	36.3
	4	2	18.2
	5	2	18.2
	6	1	9.1
	7	1	9.1
	8		
	計	11	100
令和5年1月1日現在	1		
	2	1	7.7
	3	6	46.1
	4	2	15.4
	5	2	15.4
	6	1	7.7
	7	1	7.7
	8		
	計	13	100

(級別の基準となる職務)

区分	行 政 職
1級	定型的な業務を行う職務
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	1 主任の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4級	主査の職務
5級	主幹の職務
6級	課長又は担当課長の職務
7級	部の次長、担当次長又は参事の職務
8級	部長、担当部長又は会計管理者の職務

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		13	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13	13
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
	(1.15)	(1.15)	(2.30)		
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		

()内は、再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	埼玉県市町村 総合事務組合 加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	埼玉県市町村 総合事務組合 加入

キ 地域手当

支給対象区域	春日部市
支 給 率	6 %
支給対象職員数	11 人
国の指定基準に 基づく支給率	6級地 6 % (埼玉県の支給率 8.3 %)

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					国庫補助金	企業債	その他
1 資本的 支出	1 建設 改良費	公共下水道 藤塚ポンプ 場機械設備 更新工事	6				
			7	350,000	150,000	200,000	
			8	376,000	175,000	160,900	40,100
			計	726,000	325,000	360,900	40,100

関する調書

(単位：千円)

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
				350,000	48.2%	
				376,000	51.8%	
				726,000	100.0%	

債務負担行為に関する調書

新規設定分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損 益 勘 定 留 保 資 金
経営戦略策定業務委託	23,257			令和6年度 から 令和7年度 まで	23,257	23,257	

令和6年度春日部市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円・税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	地	117,168	
ロ 建 物	物	223,376	
減価償却累計額		<u>△ 58,691</u>	164,685
ハ 構 築 物	物	75,319,364	
減価償却累計額		<u>△ 23,095,142</u>	52,224,222
ニ 機 械 及 び 装 置		3,656,815	
減価償却累計額		<u>△ 1,470,009</u>	2,186,806
ホ 車 両 運 搬 具		4,635	
減価償却累計額		<u>△ 4,403</u>	232
ヘ 工具、器具及び備品		2,273	
減価償却累計額		<u>△ 1,386</u>	887
ト 建 設 仮 勘 定		203,073	
有形固定資産合計			54,897,073

(2) 無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		4,604,989	
無形固定資産合計			4,604,989

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		193,227	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,045</u>	
投資その他の資産合計			195,272
固 定 資 産 合 計			59,697,334

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

		1,383,650	
(2) 未 収 金		404,632	
貸倒引当金		<u>△ 3,800</u>	400,832

(3) その他流動資産

		1,232	
流 動 資 産 合 計			1,785,714
資 産 合 計			<u>61,483,048</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計
固 定 負 債 合 計

26,433,160

26,433,160

26,433,160

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計

2,582,264

2,582,264

(2) 未 払 金

710,989

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金
引 当 金 合 計

4,700

4,700

(4) 預 り 金

2,905

流 動 負 債 合 計

3,300,858

5 繰 延 収 益

長期前受金

30,932,940

収益化累計額

△ 8,925,306

繰 延 収 益 合 計

22,007,634

負 債 合 計

51,741,652

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
ロ 組 入 資 本 金
自 己 資 本 金 合 計
資 本 金 合 計

3,802,768

4,278,284

8,081,052

8,081,052

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額
ロ 国 庫 補 助 金
資 本 剰 余 金 合 計

3,000

45,287

48,287

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
ロ 減 債 積 立 金

866,457

745,600

1,612,057

利 益 剰 余 金 合 計

剰 余 金 合 計

1,660,344

資 本 合 計

9,741,396

負 債 資 本 合 計

61,483,048

令和5年度春日部市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円・税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	地	117,168	
ロ 建 物	物	223,376	
減価償却累計額		<u>△ 53,863</u>	169,513
ハ 構 築 物	物	73,443,255	
減価償却累計額		<u>△ 21,083,538</u>	52,359,717
ニ 機 械 及 び 装 置		3,633,815	
減価償却累計額		<u>△ 1,314,113</u>	2,319,702
ホ 車 両 運 搬 具		4,635	
減価償却累計額		<u>△ 4,355</u>	280
ヘ 工具、器具及び備品		2,273	
減価償却累計額		<u>0</u>	2,273
ト 建 設 仮 勘 定		303,073	
有形固定資産合計			55,271,726

(2) 無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		<u>4,725,104</u>	
無形固定資産合計			4,725,104

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		150,641	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,045</u>	
投資その他の資産合計			<u>152,686</u>
固 定 資 産 合 計			60,149,516

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

1,376,813

(2) 未 収 金

412,760

貸倒引当金

△ 3,800

408,960

(3) その他流動資産

1,232

流 動 資 産 合 計

1,787,005

資 産 合 計

61,936,521

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計
固 定 負 債 合 計

27,213,424

27,213,424

27,213,424

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計

2,912,128

2,912,128

(2) 未 払 金

754,892

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金
引 当 金 合 計

5,610

5,610

(4) 預 り 金

2,905

流 動 負 債 合 計

3,675,535

5 繰 延 収 益

長期前受金

30,311,920

収益化累計額

△ 8,139,297

繰 延 収 益 合 計

22,172,623

負 債 合 計

53,061,582

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
ロ 組 入 資 本 金
自 己 資 本 金 合 計
資 本 金 合 計

3,802,768

3,630,076

7,432,844

7,432,844

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額
ロ 国 庫 補 助 金
資 本 剰 余 金 合 計

3,000

45,287

48,287

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
ロ 減 債 積 立 金

745,600

648,208

1,393,808

利 益 剰 余 金 合 計

剰 余 金 合 計

1,442,095

資 本 合 計

8,874,939

負 債 資 本 合 計

61,936,521

令和５年度春日部市下水道事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円・税抜)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,470,560		
(2) 他会計負担金	310,642		
(3) その他営業収益	<u>1,412</u>	2,782,614	
2 営業費用			
(1) 汚水管きよ費	245,164		
(2) 雨水管きよ費	24,482		
(3) 汚水ポンプ場費	63,663		
(4) 雨水ポンプ場費	42,006		
(5) 流域下水道維持管理負担金	817,370		
(6) 業務費	174,511		
(7) 総係費	17,994		
(8) 減価償却費	2,391,786		
(9) 長期前払消費税償却	<u>8,955</u>	<u>3,785,931</u>	
営業利益			△ 1,003,317
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計補助金	1,325,300		
(3) 長期前受金戻入	757,357		
(4) 雑収益	<u>101</u>	2,082,763	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	329,193		
(2) 雑支出	<u>300</u>	<u>329,493</u>	<u>1,753,270</u>
経常利益			749,953
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	<u>1</u>	11	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,364		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,364</u>	△ 1,353
7 予備費			
(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	△ 3,000
当年度純利益			745,600
その他未処分利益剰余金変動額			648,208
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,393,808</u></u>

令和6年度春日部市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円・税込)

款 項 目		節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 下水道事業収益			5,222,970	
	1 営業収益		3,084,357	
	1 下水道使用料		2,663,971	
		1 下水道使用料	2,663,971	下水道使用料 2,661,374 施設使用料 2,597
	2 他会計負担金		418,609	
		1 雨水処理負担金	418,609	雨水処理負担金 418,609
	3 その他営業収益		1,777	
		1 手数料	1,776	指定排水設備工事店登録 手数料 547
				排水設備工事責任技術者 登録手数料 142
				公共下水道台帳の写し 交付手数料 1,087
		2 雑収益	1	雑収益 1
	2 営業外収益		2,138,602	
	1 受取利息及び配当金		5	
		1 預金利息	5	預金利息 5
	2 他会計補助金		1,352,487	
		1 一般会計補助金	1,352,487	一般会計補助金 1,352,487
	3 長期前受金戻入		786,009	
		1 長期前受金戻入	786,009	受贈財産評価額収益化額 167,493
				受益者負担金収益化額 173,158
				国庫補助金収益化額 350,268
				県補助金収益化額 1,040
				一般会計補助金収益化額 94,050
	4 雑収益		101	
		1 延滞金	100	延滞金 100
		2 その他雑収益	1	その他雑収益 1
	3 特別利益		11	
	1 過年度損益修正益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
	2 その他特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	その他特別利益 1

支 出

(単位:千円・税込)

款 項 目		節		説 明	
		区 分	予 定 額		
1 下水道事業費用			4,275,369		
	1 営業費用		3,938,544		
	1 污水管きよ費		209,415		
		2 給料	30,012	給料	30,012
		3 職員手当等	19,973	扶養手当	2,172
				地域手当	1,817
				住居手当	1,064
				通勤手当	966
				超過勤務手当	1,480
				管理職手当	1,080
				期末手当	6,213
				勤勉手当	4,136
				児童手当	1,045
		5 法定福利費	18,200	共済組合負担金	11,551
				総合事務組合 (退職手当) 負担金	6,519
				公務災害補償基金負担金	130
		15 委託料	86,219	業務委託料	19,085
				水質検査委託料	7,775
				清掃委託料	14,839
				廃棄物処分委託料	1,997
				調査委託料	42,523
		17 賃借料	5	土地借上料	5
		19 修繕費	39,424	施設修繕料	39,424
		23 材料費	134	材料費	134
		29 負担金	6,948	施設使用負担金	6,948
		34 賞与引当金繰入額	4,700	賞与引当金繰入額	4,700
		37 貸倒引当金繰入額	3,800	貸倒引当金繰入額	3,800
	2 雨水管きよ費		6,439		
		6 旅費	47	普通旅費	47
		9 備消耗品費	24	備消耗品費	24
		17 賃借料	43	土地借上料	43
		19 修繕費	6,325	施設修繕料	6,325
	3 污水ポンプ場費		142,094		
		9 備消耗品費	39	備消耗品費	39
		10 燃料費	178	燃料費	178

款 項 目		節		説 明	
		区 分	予 定 額		
		11 光熱水費	24,233	電気料 水道料	23,873 360
		13 通信運搬費	198	電話料、回線使用料等	198
		15 委託料	27,026	施設・設備管理委託料 調査委託料 設計委託料	20,626 3,400 3,000
		18 工事請負費	55,000	工事請負費	55,000
		19 修繕費	35,330	施設修繕料	35,330
		32 保険料	90	保険料	90
	4 雨水ポンプ場費		36,175		
		10 燃料費	1,313	燃料費	1,313
		11 光熱水費	16,290	電気料 水道料	15,945 345
		13 通信運搬費	680	電話料、回線使用料等	680
		15 委託料	15,677	施設・設備管理委託料	15,677
		16 手数料	15	手数料	15
		19 修繕費	2,200	施設修繕料	2,200
	5 流域下水道 維持管理負担金		888,965		
		29 負担金	888,965	流域下水道維持管理負担金	888,965
	6 業務費		220,505		
		8 報償費	50	奨励金	50
		12 印刷製本費	128	印刷製本費	128
		13 通信運搬費	396	郵便料	396
		15 委託料	26,706	業務委託料	26,706
		16 手数料	5	手数料	5
		24 補償、補填及び 賠償金	1	補償金	1
		29 負担金	192,895	下水道事務等負担金	192,895
		30 補助金	124	事業費補助金	124
		39 雑費	200	雑費	200
	7 総係費		14,176		
		1 報酬	208	審議会等委員報酬	208
		6 旅費	135	費用弁償 普通旅費	88 47
		7 被服費	38	被服費	38
		9 備消耗品費	1,469	備消耗品費	1,469
		10 燃料費	497	燃料費	497
		12 印刷製本費	880	印刷製本費	880
		13 通信運搬費	30	郵便料、回線使用料等	30

款 項 目			節		説 明	
			区 分	予 定 額		
			15 委託料	5,633	電算業務委託料	5,089
					健康診断等業務委託料	544
			16 手数料	999	手数料	999
			17 賃借料	1,448	物品等借上料	422
					電算機器借上料	1,026
			19 修繕費	616	自動車修繕料	616
			26 公課費	36	自動車重量税	36
			29 負担金	1,721	負担金	896
					協議会等負担金	825
			32 保険料	466	保険料	466
		8 減価償却費		2,410,570		
		1 有形固定資産 減価償却費		2,173,762	建物減価償却費	4,828
					構築物減価償却費	2,011,604
					機械及び装置減価償却費	155,896
					車両運搬具減価償却費	48
					工具器具及び備品減価償却費	1,386
		2 無形固定資産 減価償却費		236,808	施設利用権減価償却費	236,808
		9 長期前払消費税 勘定償却		10,205		
		1 長期前払消費税額 償却		10,205	長期前払消費税額償却	10,205
		2 営業外費用		332,324		
		1 支払利息		302,024		
					企業債利息（污水）	222,788
					企業債利息（雨水）	34,526
					資本費平準化債利息	43,710
		2 一時借入金利息		1,000	一時借入金利息	1,000
		2 消費税及び 地方消費税		30,000		
		1 消費税及び 地方消費税		30,000	消費税及び地方消費税	30,000
		3 雑支出		300		
		1 雑支出		300	雑支出	300
		3 特別損失		1,501		
		1 過年度損益修正損		1,500		
		1 過年度損益修正損		1,500	過年度損益修正損	1,500
		2 その他特別損失		1		
		1 その他特別損失		1	その他特別損失	1
		4 予備費		3,000		
		1 予備費		3,000		
		1 予備費		3,000	予備費	3,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円・税込)

款 項 目		節		説 明	
		区 分	予 定 額		
1 資本的收入			2,423,020		
	1 企業債		1,802,000		
	1 企業債		1,802,000		
		1 企業債	1,802,000	公共下水道事業債（污水）	501,500
				公共下水道事業債（雨水）	702,200
				流域下水道事業債	128,300
				資本費平準化債	470,000
	2 負担金		461		
	1 受益者負担金		461		
		1 受益者負担金	461	受益者負担金	461
	3 補助金		620,559		
	1 国庫補助金		580,700		
		1 国庫補助金	580,700	社会資本整備総合交付金	580,700
	2 他会計補助金		39,859		
		1 一般会計補助金	39,859	一般会計補助金	39,859

支 出

(単位:千円・税込)

款 項 目		節		説 明	
		区 分	予 定 額		
1 資本の支出			5,005,387		
	1 建設改良費		2,093,259		
	1 污水管きょ建設費		573,997		
		2 給料	17,500	給料	17,500
		3 職員手当等	13,565	扶養手当	640
				地域手当	1,150
				住居手当	336
				通勤手当	464
				超過勤務手当	920
				管理職手当	1,200
				期末手当	4,215
				勤勉手当	3,598
				児童手当	1,000
				管理職員特別勤務手当	42

款 項 目			節		説 明	
			区 分	予 定 額		
			5 法定福利費	8,377	共済組合負担金	5,884
					総合事務組合 (退職手当) 負担金	2,443
					公務災害補償基金負担金	50
			15 委託料	60,744	業務委託料	3,850
					設計委託料	32,065
					計画等策定委託料	22,766
					測量委託料	2,063
			18 工事請負費	469,983	工事請負費	469,983
			24 補償、補填及び 賠償金	3,828	補償金	3,828
		2 雨水管きょ建設費		1,387,600		
			15 委託料	112,200	調査委託料	12,100
					設計委託料	22,000
					計画等策定委託料	78,100
			18 工事請負費	1,177,000	工事請負費	1,177,000
			24 補償、補填及び 賠償金	98,400	補償金	98,400
		3 雨水ポンプ場建設費		3,300		
			15 委託料	3,300	調査委託料	3,300
		4 流域下水道建設 負担金		128,362		
			29 負担金	128,362	流域下水道建設負担金	128,362
		2 企業債償還金		2,912,128		
		1 企業債償還金		2,912,128		
			1 企業債償還金	2,912,128	企業債償還金（汚水）	1,908,406
					企業債償還金（雨水）	193,269
					資本費平準化債償還金	810,453

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50 年
 - 構築物 50 年
 - 機械及び装置 15～20 年
 - 車両運搬具 4 年
 - 工具、器具及び備品 2～20 年

(2) 無形固定資産 定額法

- ・主な耐用年数
- 施設利用権 45 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担について一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（1 2 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,242,305 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当として 23,772 千円を支給するため、賞与引当金 5,610 千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 3,800 千円を処理するため、貸倒引当金 3,800 千円を使用する。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

